

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12301102	
事務事業名	とやま帰農塾支援事業	
予算書の事業名	7.とやま帰農塾支援事業	
事業期間	開始年度	平成19年度
	終了年度	平成20年度
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	加藤 貴宏	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	123011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	3. 農林水産業を生かした交流の促進	
区分	農業(集落)	
基本事業名	グリーンツーリズムの普及促進	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
<p>過疎化・高齢化が進行する農山漁村地域への定住・半定住のきっかけ作りとして「豊かな自然に囲まれた田舎暮らし」に興味や憧れをもつ都市住民を迎え、農作業や伝統文化の体験や地元住民との交流を行う。</p>								
<p>対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 都市住民と市民。</p>	対象指標	① 延参加人数	人	4	10	0	0	0
<p>手段 <平成21年度の主な活動内容> 富山県がNPO法人グリーンツーリズムとやまに委託 都市住民を対象に、鉢のしらくらの山学校や、鹿熊の和みの家等を会場に2泊3日の農作業体験等を通じて田舎暮らしを実感してもらう。 *平成22年度の変更点 地域住民である、魚津市中山間地域連絡協議会の協力を得る。市としては車の手配などで協力をしていく。</p>	活動指標	① NPO等スタッフの延べ参加人数	人	10	10	0	0	0
<p>意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 都市住民に対しては魚津市の良さを実感してもらって、退職後の魚津市での生活を検討してもらうとともに、市民に対しては、都市住民との交流による魚津市の良さの再発見と地域の活性化に繋げてゆく。</p>	成果指標	① 参加者が再度魚津に訪れたいと考える割合	%	25	10	0	0	0
<p>その結果 <施策の目指すすがた> グリーンツーリズムの普及により、都市と農村の交流が活発になるとともに、地域の活性化が図れる。</p>		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 成果指標について、19年度はアンケートをしなかったため「0」とした。 また、21年度以降の実施は未定のため「0」とした。						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成17年度から県が単独事業で水見市を会場に都市住民を対象に2泊3日の体験宿泊を実施し、平成19年度から県内5箇所にも拡大して実施。現在は県内5箇所ですべて春・秋2講座開催されている。</p>	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)		0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)		144	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)		144	0	0	0	0
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 環境の変化なし</p>		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		1	1	1	0	0
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	100	100	0	0
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)		421	421	421	0	0
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		565	421	421	0	0
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 事業費を補助している中山間地域連絡協議会の役員より、当該事業への補助をする必要があるのかと問われている。(事業の必要性)</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ● 把握している <input checked="" type="radio"/> 現在は県内5箇所ですべて春・秋2講座開催されている。 ○ 把握していない <input type="radio"/>						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 グリーンツーリズムの普及促進に関する貢献度自体は大きい
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 広報活動 (チラシの配布・県のPR番組等) や実施内容の見直しによって参加者の増加が若干見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 交流人口促進事業との連携によって増加が見込める。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 費用対効果の検証
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員の関わりは現在最小限にとどめている。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 参加者に対しては必要な経費負担を求めているため。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 事業主体が同じことから受益者負担も同。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

参加者が極めて少なく費用対効果的に問題がある。	二次評価の要否
	不要